議案第39号

平成 28 年度 安芸高田市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成28年度安芸高田市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ415,250千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成 28 年 2 月 19 日提出

安芸高田市長 浜田 一義

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		2, 401
	1 分担金	2, 401
	- 負担金	_
2 使用料及び手数料		101, 870
	1 使用料	101, 870
3 繰入金		248, 677
	1 他会計繰入金	248, 677
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		62, 300
	1 市債	62, 300
- 国庫支出金		_
	- 国庫補助金	_
歳	合 計	415, 250

歳 出 (単位:千円)

款	項		金	額
1 総務費				37, 769
	1 総務管理費			37, 769
2 施設費				150, 530
	1 施設管理費			149, 430
	2 施設建設費			1, 100
3 公債費				225, 950
	1 公債費			225, 950
4 諸支出金				1
	1 諸支出金			1
5 予備費				1,000
	1 予備費			1,000
歳出	合	計		415, 250

# 第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	62,300	証書借入又 は証券発行	4.0%以来では、10%以来では、10%以来では、10%以来では、10%のでは、10%	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	62,300			

歳入歳出予算事項別明細書

#### 歳入歳出予算事項別明細書

# 1. 総括

#### (歳 入)

	意	本	年	度	予	算	額		
1 分担金及	び負担金								2, 401
2 使用料及	び手数料								101, 870
3 繰入金									248, 677
4 繰越金									1
5 諸収入									1
6 市債									62, 300
国庫支出	金								-
歳	入	合	計						415, 250

(単位:千円)

前	年	度	予	算	額	ļ	七	較	
					12, 501				△10, 100
					100, 588				1, 282
					251, 317				△2, 640
					1				0
					1				0
					66, 100				△3, 800
					7, 500				△7, 500
					438, 008				△22, 758

# (歳 出)

款		本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費		37, 769	37, 885	△116
2 施設費		150, 530	176, 927	△26, 397
3 公債費		225, 950	222, 195	3, 755
4 諸支出金		1	1	0
5 予備費		1,000	1, 000	0
歳 出 合	計	415, 250	438, 008	△22, 758

(単位:千円)

本 年	度  予	算 額 の	財源	内 訳
特	定	財	源	一般財源
国庫支出金	県 支 出 金	地方債	その他	
0	0	0	0	37, 769
0	0	0	101, 870	48, 660
0	0	62, 300	0	163, 650
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
0	0	62, 300	101, 870	251, 080

# 2. 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

款			
項	本 年 度	前年度	比 較
目			
1 分担金及び負担金	2, 401	12, 501	△ 10, 100
1 分担金	2, 401	2, 401	0
1 分担金	2, 401	2, 401	0
- 負担金	_	10, 100	△ 10, 100
- 負担金	-	10, 100	△ 10, 100
(款) 2 使用料及び手数料			
2 使用料及び手数料	101,870	100, 588	1, 282
1 使用料	101, 870	100, 588	1, 282
1 使用料	101, 870	100, 588	1, 282
(款) 3 繰入金		-	
3 繰入金	248, 677	251, 317	△ 2,640
1 他会計繰入金	248, 677	251, 317	△ 2,640
1 一般会計繰入金	248, 677	251, 317	△ 2,640
(款) 4 繰越金			
4 繰越金	1	1	C
1 繰越金	1	1	C
1 繰越金	1	1	C
(款) 5 諸収入			
5 諸収入	1	1	C
1 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	(
(款) 6 市債			
6 市債	62, 300	66, 100	△ 3,800
1 市債	62, 300	66, 100	△ 3,800
1 公共下水道事業債	62, 300	66, 100	△ 3,800
(款) - 国庫支出金		<u>,                                    </u>	
- 国庫支出金	_	7, 500	△ 7,500
- 国庫補助金	-	7, 500	△ 7,500
- 特定環境保全公共下水道事業国	-	7, 500	$\triangle$ 7, 500
庫補助金			

(単位 : 千円)

			(単位 : 千円)
節			
区分	金額	説	明
1 加入者分担金	2, 401	現年度分	2, 400
		過年度分	1
1 <b>了小</b> 举件 田柳	101 070	<b>坦尔库</b> 八	101 004
1 下水道使用料	101,870	現年度分 過年度分	101, 384 486
	1	<u> </u>	
4 60. A 21.68 3 A	0.40, 0.77	6D. A 21 4B 7 A	
1一般会計繰入金	248, 677	一般会計繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	
1 雑入	1	消費税還付金	
1 公共下水道事業債	62, 300	資本費平準化債	
			_

3. 歳出 (款) 1 総務費

款	(4) (7)				本 年 度	予 算 額	[の財源	内 訳
	項	本年度	前年度	比 較	特	定財	源	. 机 田 酒
	目				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	総務費	37, 769			0	0	0	37, 769
	1 総務管理費					0	0	37, 769
	1 一般管理	<b>里費</b> 37, 769	37, 885	△116	0	0	0	37, 769

(款) 2 施設費

2 施設費		150, 530	176, 927	△26, 397	0	0	101,870	48,660
	設管理費	149, 430	147, 427	2,003	0	0	101,870	47, 560
	1 施設管理費	149, 430	147, 427	2,003	0	0	101,870	47, 560

(単位 : 千円)

<i>k</i> -k-			(十元 ・ 111)
節	A Hest	説	明
区分	金額		
2 給 料	14, 880	一般職員人件費	28, 240
3 職員手当等	8,820	02 給 料 4人分	14, 880
4 共 済 費	4, 540	03 職員手当等	8,820
9 旅 費	5	04 共 済 費	4, 540
12 役 務 費	54	一般管理費	9, 529
14 使用料及び	359	09 旅 費	5
賃借料		12 役 務 費	54
19 負担金補助	1, 501	手数料	54
及び交付金		14 使用料及び賃借料	359
23 償還金利子	10	電算ソフト使用料	359
及び割引料		19 負担金補助及び交付金	1, 501
27 公 課 費	7,600	○補助費(負担金)	1, 100
		積算システム負担金	1, 100
		○補助費(単独補助)	401
		改造資金利子補給	1
		下水道加入促進補助金	400
		23 償還金利子及び割引料	10
		過誤納金還付金	10
		27 公 課 費	7, 600
		消費税	7, 600

11 需 用 費	23 864	特定環境保全公共下水道施設管理費	149, 430
12 役 務 費	35, 492		5, 587
13 委 託 料	86, 081	11 需 用 費	240
14 使用料及び	613	消耗品費	230
賃借料		印刷製本費	10
15 工事請負費	3, 200	13 委 託 料	5, 347
22 補償補填及	180	○一般業務に関する委託料	5, 180
び賠償金		施設等管理業務委託料	2, 080
		電話・窓口対応業務委託料	2, 500
		下水道管路台帳作成業務委託料	600
		○保守点検委託料	167
		機械設備保守点検委託料 <b>施設管理費</b>	167 143, 843
		11 需 用 費	23, 624
		消耗品費	2, 122
		燃料費	48
		印刷製本費	12
		光熱水費	18, 447
		修繕料	2, 995
		12 役 務 費	35, 492
		通信運搬費	1, 138
		手数料	34, 277
		保険料	77
		13 委 託 料 	80,734 意保全公共下水道事業特別会計

款					本 年 度	予 算 額	の財源	京内 訳
琈	Ť.	本年度	前年度	比 較	特	定財	源	
	目				国県支出金		その他	一般財源
	0 松凯油机弗	1 100	20 500	A 99, 400	0	0	0	1 100
	2 施設建設費 1 施設建設費	1, 100 1, 100	29, 500 29, 500	$\triangle 28,400$ $\triangle 28,400$		0	0	1, 100
	1 旭权建成复	1, 100	29, 500	△∠0, 400	U	U	U	1, 100
	(勢) 9 八佳典							
	(款) 3 公債費   公債費	225, 950	222, 195	3, 755	0	62, 300	0	163, 650
	1 公債費	225, 950	222, 195	3, 755		62, 300	0	163, 650
	1 元金	172, 224	164, 177	8, 047	0	62, 300	0	109, 924
	1 7636	112, 224	104, 111	0,041	O	02, 500	O	100, 524
	2 利子	53, 726	58, 018	△4, 292	0	0	0	53, 726
	(款) 4 諸支出金	<u>&gt;</u>						
	(水) · 田久山3	۷.	1	0		0	0	

4 諸支出金

1 諸支出金

1 一般会計繰 出金 0

0

0

0

0

1

(単位 : 千円)

سلس	I		(単位:1円)
節		<b>-</b> W	88
区分	金額	説	明
		○一般業務に関する委託料	78, 315
		下水道本管テレビカメラ調査業務委託	料 3,600
		施設等管理業務委託料	68, 101
		水質分析委託料	5, 693
		庭園管理業務委託料	125
		草刈業務委託料	796
		○保守点検委託料	2, 419
		自家用電気工作物保守業務委託料	542
		防災設備点検業務委託料	303
		電気機器保守点検業務委託料	1, 574
		14 使用料及び賃借料	613
		土地(不動産)借上料	41
		事務機器等借上料	82
		電柱等共架料	490
		15 工事請負費	3, 200
		維持修繕工事	3, 200
		維持修繕工事	3, 200
		22 補償補填及び賠償金	180
		補償金	180
9 旅 費	20	特定環境保全公共下水道施設建設費 	1, 100
11 需 用 費	870	施設建設費	1, 100
12 役 務 費	110	09 旅 費	20
14 使用料及び	100	11 需 用 費	870
賃借料	100	消耗品費	30
A IB TI		印刷製本費	800
		追録・図書費	40
		12 役 務 費	110
		手数料	110
		14 使用料及び賃借料	100
		事務機器等借上料	100

23 償還金利子	172, 224	元金	172, 224
及び割引料		23 償還金利子及び割引料	172, 224
		市債償還元金	172, 224
23 償還金利子	53, 726	利子	53, 726
及び割引料		23 償還金利子及び割引料	53, 726
		市債償還利子	53, 476
		一時借入金利子	250

28 繰 出 金	1	<b>繰出金</b> 28 繰 出 金	1	
		28 繰 出 金		1

#### (款) 5 予備費

款					本 年 度	予算額	[の財》	京 内 訳
	項	本 年 度	前年度	比 較	特	定 財	源	一般財源
	目				国県支出金	地方債	その他	加又只仍
5	予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節			
区分	金額	説	明
29 予 備 費	1,000	<b>予備費</b> 29 予 備 費	1,000
		29 予 備 費	1, 000

# 給 与 費 明 細 書

#### 1.一般職

(1)総括

(1)\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	職	糸	<u> </u>	· 事	书 【	11 > 1 <del>- 11</del>	A -1	
区分	員数	報酬	給 料	職員手当		共済費	合 計	備  考
	人	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	4		14,880	8,820	23,700	4,540	28,240	
前年度	4		15,770	9,950	25,720	4,620	30,340	
比較			△ 890	△ 1,130	△ 2,020	△ 80	△ 2,100	

	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	710	420	600			24	769	77
職	前年度	1,100	350	260			24	769	77
職員手当	比 較	△ 390	70	340					
の 内	区分	夜間勤務 手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当組 合負担金		計
訳		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
	本年度				5,350	870			8,820
	前年度				6,170	1,200			9,950
	比較				△ 820	△ 330			△ 1,130

#### (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内	訳(千円)	説明	備考
給料	△890	給与改定による 増減分	△239		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	34		2 名分
		その他の増減分	△685		
職員手当	△1,130	制度改正に伴う増減分	46		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△1,176		

#### (3)給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区	分	一般行政職
	平均給料月額	308,675
平成 28 年 4 月 1 日現在	平均給与月額	361,975
	平 均 年 齢	39 歳 8 ヶ月
	平均給料月額	326,950
平成 27 年 4 月 1 日現在	平均給与月額	380,175
	平 均 年 齢	40 歳 0 ヶ月

#### イ 初任給 (単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度 行政職(一)		
高校卒	144,600	144,600		
大学卒	166,100	176,700		

#### ウ 級別職員数

	一般行政職				
区分	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
	1級				
	2級				
	3 級	2	50.0		
平成28年4月1日現在	4 級	2	50.0		
100 T 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 級				
	6 級				
	7級				
	計	4	100.0		

### (級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査	課長補佐 係長	課長 主幹	部長
行政職			土江土尹	専門員	主査	<del> </del>	

#### 工 昇給

	X	分	合 計	代表的な職種 一般行政職
	職員数(A	、) (人)	4	4
	昇給に係る職員数	文 (B) (人)	4	4
		2 号給 (人)		
本年		3 号給 (人)		
年度	号給数別内訳	4 号給 (人)	4	4
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B)	/(A) (%)	100.0	100.0
	職員数(A	(人)	4	4
	昇給に係る職員数	女 (B) (人)	4	4
		2 号給 (人)		
前年		3 号給 (人)		
度	号給数別内訳	4 号給 (人)	4	4
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B)	/(A) (%)	100.0	100.0

#### 才 期末·勤勉手当

区分	支給期別	· 丁支給率	支給率計	職制上の具	/++: - <del>  y</del> .	
	6月(月分) 12月(月分)		(月 分)	の級等によ	備考	
本年度	2.025	2.175	4.20	3級 4·5級 6·7級	5% 10% 15%	一般行政職 の例
前年度	1.975 (1.975)	2.125 (2.225)	4.10 (4.20)	同	上	
国の制度	2.025	2.175	4.20			

<sup>※()</sup>内は、平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

#### カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

#### キ 地域手当

	支	給	対	象	地	域	広島市
	支		給		2	率(%)	4%
Ī	支	給 対	象	職	員 紫	数(人)	_
	国の指定基準に基づく支給率(%)						10%

#### ク 特殊勤務手当

区分	全 職 種	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.16	0.16
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 4 月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務	職員

#### ケ その他の手当

区	分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養	手 当	同じ	_
住 居	手 当	同じ	_
通勤	手 当	同じ	_

#### 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

									( )	<u> </u>
		前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
事項	限度額					特定財源				
事		期	間	金額	期間	金額	国 県 支出金	地方債	その他	一般財源
特定環境保全公共下 水道事業 排水設備 改良資金利子補給	償還残額 の1%	平成1	_	償還残額 の1%	平成28年度	償還残額の1%				償還残額の1%
		平成2	7年度		完済年度					

# 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位: 千円)

					(井)広・111/
	V 11-1	V / 1	当該年度中		
区 分 前々年度末 現在高		前年度末 現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	当該年度末 現在高見込額
下水道債	2, 737, 010	2, 631, 966	62, 300	172, 224	2, 522, 042